

第 3 部

平成 26 (2014) 年度に
県が実施しようとする施策

平成26(2014)年度に県が実施しようとする施策

(注) 予算額は、当初予算額を示している。(単位:千円)

環境づくり

基本となる施策の方向

1 働く場における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 男女の均等な機会と待遇の確保に向けた雇用環境の整備

具体的施策

- ① 国・県・市町の連携により、労使を始め社会全体に、労働基準法、男女雇用機会均等法等の法令や働きやすい職場づくりについての周知徹底及び男女が共に個性と能力を發揮しながら働くことができる職場環境の整備促進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
働きやすい職場作りや職場環境の整備に向けた意識啓発 ワンストップ雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」などを通じて労働基準法、男女雇用機会均等法等の法令や働きやすい職場づくりについて周知徹底を図るとともに、男女が共に個性と能力を發揮しながら働くことができる職場環境の整備を促進	2,574	商工労働局 雇用労働政策課 健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム

- ② 男女雇用機会均等法等の周知及び積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進に向けた啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
警察施設における女性用施設の整備 女性警察官が、十分に能力を發揮できる職場環境づくりを推進するため、女性用施設を整備	1,458	警察本部 施設課

- ③ 自ら問題意識を持って、その人が持つ個性と能力をさらに職場で輝かせたいと思う女性の挑戦の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
女性のチャレンジ支援 関係機関が実施するチャレンジ支援情報の提供や女性の様々なチャレンジに向けた意欲を喚起するための講座等を開催する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	257	環境県民局 人権男女共同参画課
働く女性の就業継続応援事業 出産・育児と仕事の両立を希望する女性労働者の着実な就業継続を支援するため、研修会・相談等を実施 ・ 両立への意識醸成や不安解消のための研修会・個別相談の実施 ・ 企業等におけるミニ研修会の実施 ・ 研修受講者の報告会や講習会等を実施した企業に対する奨励金の支給	22,920	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム

- ④ 県における平等取扱いと成績主義の原則に基づく女性の管理職への積極的な登用の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
管理監督者への女性の登用 全職場における女性職員の職域拡大、管理監督者への積極的な登用を促進	—	総務局 人事課
自治大学校第1部・第2部特別課程研修への派遣 自治大学校第1部・第2部特別課程研修へ女性職員を派遣 ・ 実施機関 自治大学校 ・ 時期 9～11月 ・ 対象 2人	261	総務局 人事課
未来づくり女性セミナーの実施(自治総合研修センター事業) 女性職員を対象に、総合的な行政能力の向上を図る研修を実施	—	総務局 人事課
女性警察官の採用・登用の拡大 広島県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画の着実な推進	—	警察本部 警務課

県の施策 (2)仕事と家庭が両立できる環境の整備

具体的施策

① 育児・介護休業法等の周知及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・実施の促進

	平成26年度 事業名及び事業概要	H26当初予算額	担当機関
新規	女性の活躍先進事例普及事業 ◆先進的取組企業の成功事例の分析 働く女性の活躍促進のための先進的な取組を実施している企業の成功事例をブレイクダウンしたノウハウ導入手引書を作成 ◆経済団体等で構成する「働く女性応援隊ひろしま」の設置・能力開発 「働く女性応援隊ひろしま」を設置し、女性の活躍促進に向けた企業の取組を全県的に展開	15,000	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
	男性の育児休業等促進事業 男性も育児休業を取得できる職場環境の整備を促進するため、中小企業等へ「いきいきパパの育児奨励金」を支給	10,308	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
新規	イクメン企業同盟活動推進事業 企業経営者で構成するイクメン企業同盟の活動(イクメン企業サミット、キャンペーン)により、社会全体の意識改革、働き方改革を推進	6,750	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
	仕事と家庭の両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備を促進するため、中小企業等を訪問し、一般事業主行動計画の策定を支援	8,000	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
	職場環境実態調査の実施 次世代育成支援社会の実現などに向けた行政施策の基礎資料とするため、企業の取組状況を調査	3,419	商工労働局 雇用労働政策課
	普及啓発 育児・介護休業法等の普及啓発	—	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
	労働支援融資(仕事と家庭の両立支援資金) 次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定し、かつ、広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録し、次のいずれかに該当する中小企業者・組合等への融資 ①一般事業主行動計画に基づく事業を実施する者 ②広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度に登録し、男性労働者が育児休業を5日以上取得した又は取得する予定の者	48,000	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム 商工労働局 経営革新課
	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(H16年度策定)の取組を推進 ・広島県特定事業主行動計画「県職員の仕事と子育て両立支援プログラム」 ・広島県教育委員会特定事業主行動計画 ・広島県警察次世代育成支援対策行動計画	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警務課

② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた環境の整備を推進するための啓発
 特に、働き方の見直しに向けた事業主及び管理職に対する多様な働き方の導入や働きやすい職場環境の整備に関する啓発

	平成26年度 事業名及び事業概要	H26当初予算額	担当機関
	普及啓発 労働者の多様な事情や業務の態様に応じた労働時間の設定や年次有給休暇の取得促進等について、企業への啓発	68	商工労働局 雇用労働政策課
	ワークライフバランス推進事業(就業環境改善支援) 看護職員が、健康で働き続けることが可能となるような職場環境づくりを支援 ◆相談窓口の設置 アドバイザー派遣、研修の実施	5,419	健康福祉局 医務課

③ 男女が共に安心して子育てや介護をしながら働き続けることができるよう、多様なニーズに対応した子育て支援・介護サービス等の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
女性の継続就業促進事業(事業所内保育施設整備促進補助金) H23年度までに事業所内保育施設を設置して補助金を受けた企業に対し運営に要する費用の一部を助成 <補助率> 県2/3	12,199	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
一時預かり事業 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等のために緊急・一時的な保育を行う市町に助成 <負担割合> 国1/3, 県1/3, 市町1/3	206,157	健康福祉局 こども家庭課
延長保育促進事業 民間保育所における11時間の開所時間を越えて実施する延長保育に要する経費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	339,496	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
休日保育事業 日曜日や祝日等に保育を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	6,696	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
特定保育事業 恒常的な入所に至らない週一定程度利用する児童の保育を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	8,744	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
病児・病後児保育事業 地域の児童を対象に発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等において看護師等が預かる事業、及び保育中に体調不良となった児童を看護師等が緊急的な対応を行う事業を行う市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	85,289	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
待機児童解消促進等事業(認可化促進事業) 認可外施設に対して、認可保育所へ移行するために支援を実施する経費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	7,332	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
放課後児童健全育成事業 仕事等により、保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児に対し、授業の終了後に学校の余裕教室、児童館を利用して、適切な遊び及び生活の場を与える「放課後児童クラブ」を実施する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	630,451	健康福祉局 こども家庭課
放課後子供教室推進事業 地域住民等の参画を得ながら、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する市町に助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 市町1/3	53,359	教育委員会 生涯学習課
看護職員ワークライフバランス推進事業(院内保育所運営支援) 看護職員を始めとする医療従事者の児童を保育し、出産・育児等による離職防止や潜在看護職員に再就業を促進することを目的に、院内保育所施設を設置する病院の運営費を助成 <負担割合> 県2/3(国1/3), 医療施設1/3	90,359	健康福祉局 医務課

県の施策 (3)多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備

具体的施策

① パートタイム労働法、労働者派遣法等の周知によるパートタイム労働者や派遣労働者等の適正な処遇、労働条件の確保の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発 パートタイム労働法等の普及啓発	—	商工労働局 雇用労働政策課

② 多様な就業ニーズに対応するための就業支援情報の充実

再掲

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
ワンストップ雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」及び「ひろしまジョブサイト」の運営 求人情報や就職支援情報などの雇用労働に関する幅広い情報を提供するサイトの運営	2,574	商工労働局 雇用労働政策課

③ 育児、介護等による離職者の再就職に向けた支援の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
施設内訓練民間活力導入事業 県立高等技術専門学校において離職者等を対象とした職業訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施 呉高等技術専門学校 ・医療介護事務科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人) ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人) 三次高等技術専門学校 ・介護サービス科 期間:6か月(入校時期 4月,10月) 定員:20人(延40人)	37,716	商工労働局 職業能力開発課
離職者委託訓練事業 母子家庭の母等の仕事と家庭の両立を支援するための職業訓練(知識等習得訓練)を民間教育訓練機関等へ委託して実施 内容:IT事務科, OA事務科, 介護福祉サービス科等 期間:3か月 定員:23人	5,476	商工労働局 職業能力開発課
女性の就職総合支援事業 出産・育児等で離職中の女性のうち、就職を希望している者に対する総合的な支援を、県と国(広島労働局)が一体的に実施 ◆ 就職活動に関する相談、情報提供(わーくわくママサポートコーナー) ・ キャリアコンサルティング ・ 就職活動のノウハウ等に関する相談 ・ 保育所情報等子育て支援情報の提供 ◆ 職場体験プログラムの提供 ◆ 出張相談の実施	32,018	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
女性医師等就労環境整備事業 1 女性医師等短時間正規雇用導入支援事業(H23～) 女性医師等の短時間正規雇用制度を医療機関が導入するため、人件費等の一部を補助する。 2 ベビーシッター等活用支援事業(H23～) 女性医師等のベビーシッター等保育サービス活用支援制度を医療機関が導入するため、その経費の一部を補助する。 3 宿直等代替職員活用支援事業(H24～) 女性医師等の宿直・休日勤務等を免除し、代わりに対応する医師にかかる人件費の一部を補助する。 4 復職研修支援事業(H25～) 女性医師等を対象として復職研修を実施する医療機関を補助する。	48,460	健康福祉局 医療政策課
女性医師相談窓口設置(広島県地域保健医療推進機構運営事業の中で実施) 女性医師の復職・育児の悩み等に対応する相談窓口を設け、復職、育児支援の総合的な支援を行う。 女性医師に対する保育サポート(広島県地域保健医療推進機構運営事業の中で実施) 保育の専門的知識を有する者又は関係団体を『保育サポーター』として雇用(委託)し、女性医師の就業継続や職場復帰を支援する。	6,360	健康福祉局 医療政策課
看護職員復職支援事業 ○潜在看護職員の掘り起こしを市町と連携して実施するとともに、育児などで離職中の看護職員を対象に、看護実践能力や復職に対する不安を解消し、再就業を支援するため、技術演習などの事前研修及び病院において実践研修を実施 ・看護技術に関する事前研修(3～4日間) ・病院での実践研修(看護師コース5～15日間, 助産師コース30日間) ○離職者の実態把握と情報提供や個別の希望に沿った研修による復職支援	11,893	健康福祉局 医務課

④ 働きやすい雇用環境づくりに向けた雇用労働や子育て支援に関する情報提供の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
再掲 ワンストップ雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」の運営 就職支援情報などを提供するサイトの運営	2,574	商工労働局 雇用労働政策課

県の施策 (4) 農林水産業及び商工業等の自営業における男女共同参画の推進

具体的施策

① 方針の立案及び決定過程への女性の参画拡大に向けた啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発及び取組支援 商工会議所等の女性部活動事業に対する支援	3,708	商工労働局 経営革新課
普及啓発及び取組支援 農業団体への啓発及び農山漁村地域の女性団体等の取組支援、活動状況の広報等	—	農林水産局 農業担い手支援課 団体検査課

② 男女が対等なパートナーとして互いに協力して経営等に参画するため、市町や関係団体の取組の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
啓発資料等の提供 全国段階の活動事例・地域の活動事例等を市町等へ提供	—	農林水産局 農業担い手支援課

県の施策 (5) 女性の起業・経営活動に向けた環境の整備

具体的施策

① 技術・経営管理能力の向上を図るための取組の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
経営・技術強化支援事業 広島県商工会連合会が小規模事業者の要請に応じて専門家を派遣する事業を支援	1,008	商工労働局 経営革新課

② 経営相談等のニーズに適切に対応するための指導・相談体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
資質向上対策事業 商工会議所等が経営指導員の資質向上を図るために実施する研修を支援	3,498	商工労働局 経営革新課

③ 低利融資制度の運用による起業や経営活動の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
産業支援融資(創業支援資金) ①新たに事業を開始若しくは会社設立予定の個人又は中小企業者である会社 ②事業開始又は会社設立後5年未満の中小企業者	737,000	商工労働局 経営革新課

④ 集落法人において農業経営の多角化・複合化等の「6次産業化」を行うことによる経済的自立の促進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
集落法人の経営の多角化・複合化の指導 女性の参画により「6次産業化」等経営の多角化を推進	—	農林水産局 農業担い手支援課

⑤ 市町や農林漁業関係団体が整備する農林水産施設のユニバーサルデザイン化に向けた働きかけ

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発 高齢者や障害者などが安心して利用できるように市町や農林漁業関係団体が整備する農林水産施設のユニバーサルデザイン化を啓発	—	農林水産局 農林水産総務課

基本となる施策の方向

2 地域社会活動における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画の促進

具体的施策

① 様々な分野で政策・方針の立案及び決定過程への男女共同参画に向けた積極的な取組を推進するための啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発 各種普及啓発講座を実施する(公財)広島県男女共同参画財団への支援 等	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

② 県の行政委員会及び審議会等委員への女性の積極的登用

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
審議会等委員への女性の参画の推進 県の審議会への女性の参画を積極的に推進	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 全部局

③ 市町の行政委員会及び審議会等委員など、政策・方針の立案及び決定過程への女性の参画促進に向けた働きかけ

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
法等の普及啓発 男女共同参画社会基本法、広島県男女共同参画推進条例及び広島県男女共同参画基本計画(第3次)の普及啓発	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

④ 政策・方針の立案及び決定過程に参画できる人材の育成や情報提供などの支援策の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
「エソールひろしま大学」の運営支援 政策・方針決定の場への女性の参画を促進するため、(公財)広島県男女共同参画財団が実施する「エソールひろしま大学」の運営を支援 1 基礎講座 期間:半年の間に全6回で1コースとなる講座を2コース開催 定員:各コース25人 2 応用講座 期間:6か月 定員:30人 ほか	1,775	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 地域社会活動における男女共同参画の推進

具体的施策

① 地域づくりを担うボランティア、NPO、住民自治組織等の活動推進のための情報提供や相談支援体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
NPO・ボランティア活動促進事業 NPO法人に係る法に基づく認証・認定事務の処理、情報発信、普及啓発及び多様な主体の連携促進	2,708	環境県民局 県民活動課
地域課題解決支援事業 地域住民(住民自治組織等)自らが地域課題を認識し、解決に向けた取り組みを促すため、住民主体で策定する『地域づくり計画』の策定と、その実施を、市町とともに支援することにより、地域課題解決に取り組む地域の創出を図る。 また、地域活性化活動を支援する大学等との交流活動等を通じて、より実効性の高い取り組みの推進を図る。	14,100	地域政策局 中山間地域振興課

② 男女の地域づくりへの参画を促進するための積極的な情報提供

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	785	環境県民局 人権男女共同参画課

③ 地域における方針決定過程への女性の参画を促進するための啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	785	環境県民局 人権男女共同参画課

基本となる施策の方向

3 男女共同参画の推進に向けた体制の整備

県の施策 (1) 県の推進体制の充実等

具体的施策

① 各部局の連携による男女共同参画社会の実現に向けた積極的かつ総合的な施策の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
広島県男女共同参画施策推進協議会による庁内各部局と連携した男女共同参画の総合的な推進 男女共同参画関連施策の実施状況の把握及び今後の推進方策の検討	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

② 施策の推進に当たっての目標値の設定及びその検証

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
「広島県の男女共同参画に関する年次報告」の作成 目標の達成に向けた施策推進状況の把握、具体的施策の成果の検証 (男女共同参画基本計画に掲げる個別目標の達成に向けた進行管理)	184	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

③ 男女共同参画の推進に関する施策の策定に必要な調査研究の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
男女共同参画に関連する基礎数値の調査・分析 男女共同参画に関連するデータ収集・分析、市町等の取組状況に関する調査	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

県の施策 (2) 広島県女性総合センター機能の充実・強化

具体的施策

① 男女共同参画社会づくりの中核的拠点施設としての各種事業の充実及び新たなニーズに対応した先駆的事业の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
エソール広島の管理・運営、事業の充実強化 エソール広島の各種機能を充実させるため、その管理運営を行う(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課
広島県女性総合センター修繕事業 ホール設備及びエレベータ等の修繕、長期保全計画の策定等	18,948	環境県民局 人権男女共同参画課

② NPO、大学、企業等と連携・協働した男女共同参画の取組の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
地域団体等との協働・連携事業及び活動支援 次のような事業を行う(公財)広島県男女共同参画財団を支援 ・地域団体、ボランティア団体等が行う男女共同参画に資する講座の開催支援や企業からの研修受託等、他機関と連携した事業の実施 ・地域団体、ボランティア団体等の自主的な活動や交流の促進のための活動交流支援センターの運営	—	環境県民局 人権男女共同参画課

③ 県内市町男女共同参画センターと連携した取組の推進及び県立センターとしてのコーディネート機能の充実強化

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
関係機関との連携、コーディネート機能の強化 県内市町男女共同参画センターとの連携を深め、幅広い取組を推進するため、県立のセンターとしてのコーディネート機能を充実・強化	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) 市町等との連携強化・取組支援

具体的施策

① 先進的取組事例の提供などによる市町の取組に対する積極的な支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	785	環境県民局 人権男女共同参画課

② NGO、NPO、ボランティアへの活動交流場所の提供とこれらの団体と連携・協働した男女共同参画社会実現に向けた取組の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
地域団体等の活動支援 地域団体、ボランティア団体等の自主的な活動や交流の促進のため、活動交流支援センターを運営する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

基本となる施策の方向

1 男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実

県の施策 (1)男女共同参画に関する広報・啓発の充実

具体的施策

- ① 多様な機会や情報手段による男女共同参画に関する理解を深めるための広報・啓発
特に、男性や若い世代の理解を深める広報・啓発

	平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
再掲	男女共同参画週間事業の実施 ・パネル展示、啓発パンフ、広報誌等の配布 ・関係機関及び各種団体等からの依頼による講演の実施	—	環境県民局 人権男女共同参画課
	メディアを活用した啓発 「広島県民だより」及びインターネット等による広報・啓発	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局
	男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	785	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2)メディアにおける男女共同参画の推進

具体的施策

- ① 人権に対する配慮を欠く取扱いの防止に向けた、インターネット等を含む各種メディアの自主的な取組に係る啓発

	平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
	普及啓発 メディアにおいて人権を尊重した表現が促進されるよう助言	—	環境県民局 人権男女共同参画課
	普及啓発 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるような環境を整備するための広報啓発を実施	54	環境県民局 県民活動課
	インターネット等への対応 ・「サイバーセキュリティカレッジ」を通じた広報啓発活動の実施 ・インターネット等におけるわいせつ情報や性的商品化に対する取締りの強化	—	警察本部 生活環境課 サイバー犯罪対策課

- ② 情報を主体的に収集、判断、発信等できる能力の必要性に関する啓発及び学校における情報教育の充実

	平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
	情報教育の充実 ・児童・生徒の情報活用能力の向上のための学習活動の充実 ・教員研修による教員の情報モラル教育の基礎的知識の習得や指導方法の充実 ・小・中・高・特別支援学校の児童・生徒に対する学校への携帯電話の持込を原則禁止 他人への影響を考慮して行動することやインターネット上の違法・有害情報への対応など 情報モラル教育を充実	—	教育委員会 総務課 教職員課 義務教育指導課 高校教育指導課 豊かな心育成課

- ③ 県における男女共同参画の視点に立った広報紙・出版物等の発行

	平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
	普及啓発 国が作成した広報ガイドライン「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」や「男女共同参画の広報のために」に基づく広報の実施	—	環境県民局 人権男女共同参画課 全部局

基本となる施策の方向

2 男女共同参画を推進する教育と学習機会の充実

県の施策 (1) 男女共同参画を推進する教育の充実

具体的施策

- ① 男女共同参画について理解し、だれもお互いの個性や意思を尊重するための子どもの発達段階に応じた教育の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
広島県高等学校家庭クラブ連盟の活動 家庭科の学習で習得した知識・技術を生活に生かし、男女が協力して主体的に家庭生活を創造していく実践力を育成	—	教育委員会 高校教育指導課

- ② 小・中・高等学校等におけるキャリア教育の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進 児童生徒がキャリア教育に関する学習内容等を記録する「わたしのキャリアノート」の活用を推進	—	教育委員会 義務教育指導課 高校教育指導課

県の施策 (2) 生涯を通じた学習機会の提供

具体的施策

- ① 男女共同参画に関する理解を深めるための生涯にわたる多様な学習機会の提供

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
再掲 男女共同参画社会づくり推進事業(地域の取組支援) 市町や各種地域団体の取組を促進するため、先進的取組情報の提供や、機運の醸成につながる講演会を開催	785	環境県民局 人権男女共同参画課
「エソール広島情報センター」の運営を支援 男女共同参画に関する各種情報の収集及び提供 ・女性団体情報 登録団体:75団体 ・人材情報 エソール人材バンク:登録者882人 ・各種資料 図書, 行政資料, ビデオ等 ホームページ運営	389	環境県民局 人権男女共同参画課

- ② 男女が様々な分野での活動に主体的に参画できるような学習の機会の提供

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
学習機会の提供 地域支援事業により学習機会を提供する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

- ③ 男女共同参画に関する学習情報の提供や学習相談への対応等の学習支援体制の整備

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
生涯学習情報の提供 平成26年4月より広島県教育委員会ホームページ「ホットライン教育ひろしま」内に県民向け生涯学習情報提供サイト「まなびナビひろしま～大人の学び場紹介～」を新規開設し、県内の多様な主体が実施する、学習機会に関する情報を総合的に提供する。	—	教育委員会 生涯学習課
情報の提供 男女共同参画に関する学習情報を提供する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (3) 研修の充実・支援

具体的施策

- ① 県職員の男女共同参画に関する理解を深めるための管理職、一般職等職務に応じた研修の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
自治総合研修センター事業 一般研修や人権問題職場研修推進員研修等において、個別テーマとして研修を実施	—	総務局 人事課
職場研修の実施	—	全部局

- ② 市町職員の男女共同参画に関する理解を深めるための市町と連携した研修の機会の提供

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
自治総合研修センター事業 特別研修において、個別テーマとして研修を実施	—	総務局 人事課

③ 男女共同参画に関する理解を深めるための事業主に対する研修や企業が実施する研修の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
情報の提供 男女共同参画に係る各種講座や講師等に関する情報の提供	—	環境県民局 人権男女共同参画課

基本となる施策の方向

3 家庭における男女共同参画の推進

県の施策 (1) 家庭における男女共同参画を推進するための啓発の充実

具体的施策

① 家族が互いに尊重し協力し合い、家族の一員として家事や育児、介護などの責任を果たすための多様な啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発 各種普及啓発講座を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

② 男性の家事や育児、介護などへの参画を支援するための学習機会の提供、具体的なモデルや成果の啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
男性対象講座の実施 男性の育児・介護等への参画に向けた学習機会を提供する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	257	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2) 家庭教育・子育て支援の充実

具体的施策

① 子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会の情報提供などの支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
家庭教育支援 ・子育てに関する親の学習機会を拡充させるため、「『親の力』をまなびあう学習プログラム」の普及、ファシリテーターの資質向上及び全県的なネットワーク化の促進 ・「『親の力』をまなびあう学習プログラム」では対応できない親への支援策について研究	1,069	教育委員会 生涯学習課

② 子どもと家庭に関する相談支援体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
子ども何でもダイヤル電話相談事業 子育てや子ども自身の悩みについて電話相談により早期、適切に援助	5,798	健康福祉局 子ども家庭課
教育相談推進事業 児童生徒の悩みや不安の相談に応ずる相談体制の整備	6,860	教育委員会 豊かな心育成課
家庭教育支援アドバイザーの配置 家庭教育支援アドバイザーを配置し、家庭が抱える問題の解決を支援	—	教育委員会 豊かな心育成課

③ 多様な主体の協働による子育て支援の促進やニーズに応じた子育て支援サービスの提供等次世代育成支援対策の計画に基づく市町の取組の促進などの子育て支援体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
地域子育て支援拠点事業 育児相談やつどいの広場など地域子育て支援の拠点となる保育所等への支援等を行う市町に対し助成 <負担割合> ~H21: 県2/3(国1/3), 市町1/3 H22~H24: 国1/2, 市町1/2 H25: 県(安心子ども基金)1/2, 市町1/2 H26: 国1/3, 県1/3, 市町1/3	511,177	健康福祉局 子ども家庭課
寄附を活用した子育て応援事業 親育ち支援プログラム等の実施により子育ての不安解消を図る	1,120	健康福祉局 子ども家庭課

安心づくり

基本となる施策の方向

1 生涯を通じた健康と自立の支援

県の施策 (1)生涯を通じた健康対策の推進

具体的施策

① 思春期、妊娠・出産期、成人期、高齢期等各ステージにおける性別に対応できる医療及び健康づくり対策の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
「がん対策日本一」推進事業 第2次がん対策推進計画(H25～H29)に基づき、がん対策の6つの柱(予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録)により、県民のあらゆる場面に対応する隙間のない総合的な取組を実施する。	983,368 債務負担行為 593,723	健康福祉局 がん対策課
健康増進事業 中高年の疾病予防及び健康管理を図るため、市町が実施する次の事業に対して助成 ・健康教育事業 ・機能訓練事業 ・健康相談事業 ・訪問指導事業 ・健康診査事業 ・健康手帳の交付 ・総合的な保健推進事業	40,193	健康福祉局 健康対策課
健康ひろしま21推進事業 県民一人ひとりの主体的な取組を支援するとともに、健康づくりの機運を醸成する「ひろしま健康づくり県民運動」の推進 市町や関係団体等と連携し、健康ひろしま21(第2次)の推進を図るとともに、健康ひろしま21推進協議会を開催し、計画の進捗管理	1,419	健康福祉局 健康対策課
たばこ対策推進事業 働き世代の禁煙対策を推進するため、協会けんぽが行う企業への禁煙指導により、禁煙外来の受診を希望した人に対し、県が受診費用の一部を助成	2,450	健康福祉局 健康対策課
市町国保特定健診・保健指導県負担金 市町国保が実施するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)等の概念を導入した特定健診・特定保健指導に要する費用の一部を助成 ・対象者 40歳～74歳の市町国民健康保険の被保険者	247,079	健康福祉局 健康対策課
思春期世代への健康教育事業 希望する高等学校等を対象に、専門医等による性感染症、妊娠、出産、不妊等に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座を実施。	509	健康福祉局 健康対策課

② 女性が妊娠・出産後も安心して働き続けることができる母性保護と母性健康管理対策の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
母性健康管理指導事項連絡カード活用の推進	—	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム 健康対策課

③ HIV/エイズ、性感染症、薬物乱用などの実態を踏まえた対策の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
エイズ予防対策事業 1 推進体制の充実…エイズ対策推進会議を開催 2 普及啓発の推進…啓発資料の作成配布及び出前講演会等を開催 3 相談体制の充実… カウンセリング能力を有する職員を養成するとともに、保健所(支所)、感染症・疾病管理センター、広島エイズダイアルで相談業務を実施 ・電話相談 ・派遣カウンセラーによる相談 随時(医療機関、保健所(支所)からの予約) 4 検査体制の充実…感染の不安がある人などに、次の所でエイズ抗体検査を匿名無料で実施 ・各保健所等 ・日曜検査(県立広島病院内) 毎月第2・4日曜日 13:00～16:00 5 医療体制の充実 ・エイズカウンセラーの派遣 ・エイズ予防薬の配置 ・県内拠点病院の設置 ・県中核拠点病院の指定	6,079	健康福祉局 健康対策課
感染症対策事業 感染症の発生動向に関する情報収集・解析及びその結果の公開・提供、感染症指定医療機関への運営費補助 等	70,574	健康福祉局 健康対策課

肝炎対策事業 1 肝炎対策協議会の開催 2 肝炎患診療連携拠点病院の機能の充実・強化 (1)肝炎患相談室の運営 広島大学病院 月～金 10:00～16:00(12:00～13:00を除く。) 福山市民病院 月～金 8:30～17:15(12:00～13:00を除く。) 電話及び面談(面談は予約制) 看護師等対応 (2)肝炎患診療連携拠点病院等連絡会の運営 (3)医療従事者(専門)研修の実施 3 普及啓発 肝炎患者や家族等を対象に、肝炎に関する正しい知識や受診の促進を図るため、リーフレット等を活用した普及啓発を実施	3,389	健康福祉局 業務課
肝炎ウイルス検査・治療費助成事業 1 肝炎ウイルス検査の実施(無料)…実施場所:保健所(支所)・委託医療機関 2 医療費助成等…インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療を実施した者(県が発行する受給者証を有する者)に対して医療費を助成 3 制度の普及啓発…治療費助成制度を円滑に運営するため、制度に係る事項について、関係機関に対し説明会等を実施	600,258	健康福祉局 業務課
ウイルス性肝炎対策(「がん対策日本一」推進事業) 1 市町の保健師・企業の健康管理担当者等に対し、肝炎に関する研修を実施し、肝炎患者等の適切な肝炎治療をコーディネートできる者を養成 2 産業医を対象とした研修を行い、職域における肝炎対策の普及啓発を実施 3 肝炎患者フォローアップシステムを活用した肝炎ウイルス陽性者の継続的な受診勧奨及び慢性肝炎患者等に対する定期検査費用等の助成により、肝炎重症化・肝がん移行を予防	13,422	健康福祉局 業務課
薬物乱用防止対策事業	12,760	健康福祉局 業務課

④ 不妊相談等支援体制、周産期医療体制及び小児医療体制の充実

平成26年度 事業名及び事業概要	H26当初予算額	担当機関
広島県周産期医療システム運営事業 1 周産期医療協議会 産科・小児科の専門家を中心に周産期医療体制の整備について協議 2 周産期医療情報ネットワークシステム 周産期母子医療センターの応需情報を搬送機関等に提供して、母体・新生児の救急搬送を支援するとともに、周産期医療情報等について関係者及び県民に提供	8,475	健康福祉局 医療政策課
周産期母子医療センター運営支援事業 ハイリスクの分娩・出産及び新生児医療を担う、総合・地域周産期母子医療センターの運営に対する補助	41,758	健康福祉局 医療政策課
小児救急医療確保対策事業 <小児救急医療支援事業> 休日夜間の当番日に小児科医が当直し、受け入れ体制を確保することに対する補助 <小児救急医療拠点病院運営事業> 365日24時間体制で小児救急患者を受け入れることに対する補助 <小児救急医療電話相談事業> 夜間における子どもの急な発熱やケガについて、看護師が相談員として電話でアドバイスを実施 相談時間 19:00～翌朝8:00(通年で実施)	169,695	健康福祉局 医療政策課
不妊治療等支援事業 <不妊専門相談センター事業> ・不妊・不育に関する相談指導、治療に対する情報提供等を実施 〔一般相談〕 電話相談 毎週火・水曜日 16:00～18:30 助産師対応 面接相談 毎週金曜日 14:00～16:00 助産師対応 FAX相談 随時受付 毎週金曜日に返信 助産師対応 電子メール相談 随時受付 原則1週間以内に返信 助産師対応 〔専門相談〕 面接相談(医師対応)※一般相談後に予約制で実施 ・妊娠に関する相談 電子メール相談 随時受付 原則1週間以内に返信 助産師対応 <不妊治療支援事業> 1 配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成 ・助成額 1回当たり上限額15万円(凍結胚移植(採卵を伴わないもの)等については、7.5万円) 平成26年度初回申請の場合、妻の治療開始年齢が39歳以下については、43歳になるまでに通算6回助成。[年間助成回数の制限なし] その他は、1年度2回まで(初年度のみ3回)、通算5年間助成(10回を超えない) ・対象者 夫婦の所得の合計額が730万円未満の者 2 広島市・福山市が実施する不妊治療助成事業への補助 3 不妊治療支援事業検討会議 ・適正かつ効果的な不妊治療支援事業の推進を図るため今後のあり方等を検討	367,364	健康福祉局 健康対策課

県の施策 (2)だれもが安心して暮らし、自立できるための支援

具体的施策

① 高齢者が知識や経験を生かし、生きがいをもって社会参画ができるための情報提供や普及啓発、人材養成の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
明るい長寿社会づくり推進事業 高齢者の生きがい・健康づくり等を推進する事業を実施 ・生きがい・健康づくり等の推進 ・シルバー作品展の開催 ・シニア囲碁・将棋大会の開催 ・シニア総合スポーツ大会の開催 ・全国健康福祉祭への派遣選手選考及び派遣 ・ホームページ「よがんすネット」による、高齢者の社会活動に関する情報発信	39,081	健康福祉局 高齢者支援課
老人クラブの育成 平成19年度に財団法人広島県老人クラブ連合会がまとめた「これからの老人クラブ活動のあり方に関する報告書」に基づく健康づくり・介護予防や地域づくり活動の定着について支援 また、市町を単位とする研修、健康づくりなど広域的な事業を展開する市町老人クラブ連合会に対して助成を行うとともに、公益財団法人広島県老人クラブ連合会に対して助成 ・クラブ数 1,617クラブ ・会員数 89,403人 ※H25.3月末現在。広島市、福山市を除く。	38,319	健康福祉局 高齢者支援課
プラチナ世代の社会参画促進事業 企業への働きかけを強めることにより、退職前からボランティア活動への参加を促進するとともに、地域で活躍する人材を育成するため、市町と連携して、広島県高齢者健康福祉大学校(プラチナ大学)を運営する。 ・協議会の運営 ・交流促進イベント・PRの実施 ・プラチナ世代の活躍に向けた支援・社会参画の基盤整備 ・プラチナ大学の運営	12,924	健康福祉局 高齢者支援課

② 高齢者の生活支援、介護予防、介護のニーズに総合的に対応する体制の整備及び障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるための支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
広島県地域包括ケア推進センター運営事業 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進 ・地域包括支援センターの機能強化 ・地域リハビリテーションの推進 ・専門相談(認知症介護・高齢者権利擁護・地域包括ケア総合相談など)	48,514	健康福祉局 高齢者支援課
高年齢者就業支援事業 高年齢者の就業を通じた社会参画を図るための、(公社)広島県シルバー人材センター連合会に対する補助	8,900	商工労働局 雇用労働政策課
認知症にやさしい地域づくり支援事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、普及啓発の促進、適切な医療・介護サービスの提供や、地域における認知症ケア体制を強化 ・認知症地域支援体制推進会議の開催 ・認知症の理解促進のためのイベントの開催	2,232	健康福祉局 高齢者支援課
認知症地域連携体制構築事業 広島県認知症地域連携パス(ひろしまオレンジパスポート)の県内全域へ普及 ・認知症地域連携パス導入への支援 ・認知症地域連携パス推進部会の開催 ・利用状況調査	10,000	健康福祉局 高齢者支援課
認知症疾患医療センター等運営事業 認知症のある人と家族に対する支援を充実するため、早期からの専門的な医療の提供、専門医療相談及び介護との連携を行うための「認知症疾患医療センター」等を運営	31,377	健康福祉局 健康対策課
市町障害者地域生活支援事業 障害者の地域生活を支援するための事業を実施する市町に助成	710,849	健康福祉局 障害者支援課
聴覚障害者社会参加支援事業 聴覚障害者に対する情報提供を行い、障害者全体の交流を促進(広島県社会福祉協議会に委託)	4,376	健康福祉局 障害者支援課
障害者社会参加推進事業 障害者の社会参加を推進するため、手話通訳者等の人材育成、身体障害者補助犬育成、全国障害者スポーツ大会選手派遣等を実施	57,931	健康福祉局 障害者支援課
障害者雇用・就業促進事業 障害者の職場への適応力を高めるための訓練等を実施	6,180	商工労働局 雇用労働政策課

障害者在宅ワーク支援研修事業 通所が困難な重度障害者等が在宅にてIT技能を修得する訓練を実施し、障害者の在宅勤務を促進	4,754	商工労働局 職業能力開発課
労働支援融資(雇用促進支援資金) 次のいずれかに該当する中小企業者への融資 ①新たに正社員を雇用するもの(非正社員から正社員への転換を含む。)又は新たに障害者を常用雇用するもの ②障害者の雇用促進・維持を図るための施設・設備の設置又は改善を行うもの	142,000	商工労働局 雇用労働政策課 経営革新課

③ ひとり親家庭の状況に応じた就業等支援体制や経済的支援の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
母子家庭等自立支援事業 母子家庭の母等に対して、就業相談、職業能力開発等の就業支援を実施 また、母子家庭に対して家庭生活支援員を派遣等する市町に対して補助 ひとり親家庭に対して、土日電話相談や、学習支援による生活支援	13,064	健康福祉局 こども家庭課
ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業 ひとり親家庭の在宅就業支援のため、在宅就業支援センターを設置し訓練等を実施	62,026	健康福祉局 こども家庭課

④ 求職者の就業に向けた支援の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
ひろしまジョブプラザの運営 就業等を支援する関係施設と連携して、「ひろしましごと館」を運営するとともに、その総合窓口となる県の「ひろしまジョブプラザ」及び県東部地域の拠点となる「福山サテライト」において、全世代を対象とした就職や社会貢献活動に関する幅広い支援を効果的に実施	24,821	商工労働局 雇用労働政策課

⑤ 外国籍県民が言葉や生活習慣の違いから生じる課題を解決するための情報提供や相談支援体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
多文化共生の地域づくり支援事業 市町における住民啓発等の取組や担当者等の人材育成、行政情報等の多言語化などの支援、外国人相談窓口の運営等を実施	21,413	地域政策局 国際課

⑥ 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
防災分野における女性の参画の推進 防災・災害復興体制の整備に対し、政策・方針決定過程から女性の参画を推進し、女性の意見反映を図る。	—	危機管理監 危機管理課

⑦ 多様で幅広い消防団の活動促進のための女性消防団員の確保に向けた広報・啓発の実施

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
消防団員確保のための啓発・広報活動 県の広報媒体を活用し、女性消防団員に関する内容を充実させるなど、女性消防団員の加入促進を図る。 また、総務省消防庁が作成した消防団員入団促進ポスター等を、各消防団・分団、消防本部、市町に加え、大型ショッピングセンター・スーパー、コンビニエンスストア等に配布するとともに、市町と連携して各種行事などにおいてパンフレット等を配布し、女性の消防団への加入を促進する。	—	危機管理監 消防保安課

基本となる施策の方向

2 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組の推進

県の施策 (1) 配偶者等からの暴力を防止し、被害者を保護するための取組の推進

具体的施策

① DV防止法の周知徹底による配偶者等からの暴力の防止に向けた啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
啓発リーフレット等の作成・配布 配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を図るため、リーフレット等を作成(配偶者暴力相談支援センターリーフレット・窓口カード等)	220	健康福祉局 こども家庭課

② 専門相談員の育成、市町相談窓口の拡充、設置場所の情報提供等被害者が安心して相談することができる相談支援体制の充実

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
専門研修の実施 暴力被害者の特性を知り、被害者の二次被害を防ぐため、婦人相談員等関係職員の専門研修を実施	147	健康福祉局 子ども家庭課
他都道府県とのネットワークづくりを通じた情報収集 他都道府県との情報交換、暴力被害者の広域移送のためのネットワークづくり、相談業務等に関する情報収集を行うため、各種セミナー等へ参加	319	健康福祉局 子ども家庭課
女性相談窓口の充実 ・相談に対応する女性警察官の配置拡大 ・女性が安心して訪問・相談できる環境の整備	—	警察本部 警務課
専門研修の実施 ・警察署の嘱託相談員に対して、対応要領に関する研修の実施 ・被害者支援要員及び心理職職員の技能向上を図るための研修の実施	—	警察本部 警察安全相談課

③ 被害者の保護・自立支援体制の充実と関係機関の連携強化

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
弁護士の確保 保護命令制度の利用等における法的サポートを行うための体制を整備	38	健康福祉局 子ども家庭課
休日夜間の電話相談 休日・夜間電話相談員を配置し、被害者からの緊急相談に対応(3名交代制) 夜間 17:00～20:00(土・日・祝日を除く) / 土・日・祝日 10:00～17:00	3,546	健康福祉局 子ども家庭課
通訳の確保 外国人の相談、一時保護、自立支援等各場面に、必要に応じて通訳を確保	207	健康福祉局 子ども家庭課
被害者の広域移送 配偶者等からの暴力の危険から遠ざけ安全を確保するため、他都道府県の婦人相談所等へ暴力被害者等を移送	661	健康福祉局 子ども家庭課
人身取引被害者医療費 他法制度が利用できない場合の医療費支給	18	健康福祉局 子ども家庭課
身元保証人の確保対策 婦人保護施設の長などが身元保証人となる場合の損害保険料補助	41	健康福祉局 子ども家庭課
関係機関連絡会議の開催 配偶者等からの暴力について、適切かつ迅速な対応を行うため連絡会議を開催し、相談・支援体制のネットワーク化を推進 (法務局、裁判所、警察、福祉事務所、民間団体等)	116	健康福祉局 子ども家庭課
市町自立支援ネットワーク構築の支援 市町内部等の連絡組織である「配偶者暴力相談支援連絡会」の立ち上げ支援や市町を中心とした被害者支援ネットワークの構築を支援 ・ケース事例集の作成 ・ネットワークの構築支援	7	健康福祉局 子ども家庭課
相談業務ネットワーク連絡会議の開催 ・関係機関、団体間の連携強化、情報の共有化 ・広島県被害者支援連絡協議会との有機的な連携と協力体制の確立 ・犯罪被害者支援に関係する行政機関・団体との相互協力による犯罪被害者等への各種支援の実施	—	警察本部 警察安全相談課
DV事案認知時における迅速的確な対応 関係機関等との緊密な連携の下、積極的な事件化を図るとともに、保護対策を徹底する。	—	警察本部 生活安全総務課

④ 民間シェルターへの一時保護委託など民間団体との提携による被害者の支援

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
一時保護委託の実施 配偶者等からの追跡の危険を避け、安全を確保するため、緊急避難的に婦人保護施設、民間シェルターに一時保護を委託 ・民間シェルター住居費加算	7,477	健康福祉局 子ども家庭課
民間活動団体が実施するDV被害者に対する保護・支援活動を補助するとともに、県民向けのDV予防啓発を重点的に実施 ・普及啓発活動事業 ・被害者ケア事業	490	健康福祉局 子ども家庭課

県の施策 (2)セクシュアル・ハラスメント等女性に対するあらゆる暴力を防止するための取組の推進

具体的施策

- ① 職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進及び学校、地域社会等のあらゆる分野におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
普及啓発 男女雇用機会均等法の普及啓発	—	健康福祉局 働く女性応援プロジェクト・チーム
県職員等の職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 「広島県警察ハラスメント防止対策要綱」を策定し、警察職員の意識を高め、セクシュアル・ハラスメント問題の発生を防止するとともに、職員を対象とした相談窓口(電話や電子メール等)において相談に対応	—	総務局 人事課 教育委員会 総務課 警察本部 教職員課 警務課

- ② ストーカー行為に対する取締強化及び防止に向けた啓発

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
ストーカー事案認知時における迅速的確な対応 関係機関等との緊密な連携の下、積極的な事件化を図るとともに、保護対策を徹底する。	—	警察本部 生活安全総務課

- ③ 性犯罪、売買春に対する取締強化及び防止に向けた啓発。特に児童買春、児童ポルノの撲滅に向けた取組の推進

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
少年をとりまく有害環境対策の推進 有害図書類、違法・有害サイト等少年を取り巻く有害環境の改善、取締強化	510	環境県民局 県民活動課 警察本部 少年対策課
福祉犯取締の強化 少年の性被害にかかるとする福祉犯の取締強化	926	警察本部 少年対策課

- ④ 女性に対するあらゆる暴力にかかわる相談体制・一時保護体制の整備及び専門相談員の育成

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
エソール相談コーナーの運営支援 日常生活上の様々な悩みの解決を図るため「電話相談」と「面接相談」及び「デートDV相談」を実施する(公財)広島県男女共同参画財団を支援	805	環境県民局 人権男女共同参画課
一時保護の実施(婦人保護事業) 1 西部子ども家庭センター(婦人相談所)の運営 売春防止法に基づき、要保護女子の早期発見、転落の未然防止を行うとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、暴力被害女性の保護を図る ことを目的として、要保護女子及び暴力被害女性に対して次の業務を実施 ・相談業務 ・調査 ・医学的、心理学的及び職能的判定・指導 ・一時保護 ・婦人保護施設への収容 2 婦人相談員の設置 要保護女子等の転落防止だけでなく、日常生活を営む上で何らかの問題を有する女子に対して相談・指導 (県)西部子ども家庭センター6人、 東部子ども家庭センター1人、北部子ども家庭センター1人 (市)広島・呉・三原・尾道・福山・三次・庄原・竹原 15人 ※市婦人相談員設置に係る県費負担なし。 3 婦人保護施設への収容保護 要保護女子の転落防止と保護更生又は暴力被害女子の保護のため施設へ収容し生活指導又は職業指導	89,233	健康福祉局 子ども家庭課
犯罪被害者支援 警察安全相談担当者及び心理職職員の技能向上のための研修の開催	431	警察本部 警察安全相談課

⑤ 被害者が相談しやすい環境の整備及び社会復帰支援の充実

平成26年度 事業名及び事業概要	H26当初予算額	担当機関
一日総合相談会への婦人相談員の派遣	—	健康福祉局 子ども家庭課
犯罪被害者支援の推進 1 犯罪被害者等への各種情報提供(県・警察) ・犯罪被害者等への要望に基づく各種情報提供 ・相談窓口の周知のための広報等 2 捜査過程における二次的被害の防止・軽減措置(警察) ・性犯罪被害者初診料, 診断書料, 緊急避妊措置及び人工妊娠中絶費用等支給制度の活用 ・身体犯被害者の診断書料支給制度の活用 ・警察施設外相談室借上制度の活用 ・解剖における死体検案書料, 遺体搬送費用支給制度の活用 3 犯罪被害者等の安全確保(警察) ・一時保護対策の徹底 ・緊急通報システムの効果的運用 4 犯罪被害者支援に関する各種研修等の実施(県・警察) 5 関係機関・団体との連携(県・警察) ・犯罪被害者等早期援助団体である(公社)広島被害者支援センターへの情報提供及び支援と連携 ・広島県被害者支援連絡協議会, 日本司法支援センター, 市町犯罪被害者等施策担当窓口との連携 6 県民への啓発活動の促進(県・警察)	9,841	環境県民局 県民活動課 警察本部 警察安全相談課

⑥ 女性に対する暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくりの推進

平成26年度 事業名及び事業概要	H26当初予算額	担当機関
安全・安心なまちづくり推進事業 「安全・安心なまちづくり」指導員養成学校の開催や大学での特別講義など, 子ども・女性の安全確保や自主防犯活動の促進	906	環境県民局 県民活動課
広島県「減らそう犯罪」推進会議の開催 県民, 行政, 事業者等が意見交換を行い, 相互連携, 協力を図るとともに「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動の方向性等を決定するための推進会議を開催	121	警察本部 安全安心推進課
子ども・女性を守る施策の推進 ボランティア, 自治体等との連携による子ども・女性を守る施策の推進 ・子ども女性を犯罪から守るための対策事業 ・安全なまちづくりリーダー育成事業 ・子ども見守り活動支援事業 ・子ども見守りカメラシステムの運用 ・子ども緊急通報装置の運用 ・スーパー防犯灯の運用	4,095	警察本部 安全安心推進課

基本となる施策の方向

3 男女共同参画の視点に立った国際活動の推進

県の施策 (1)国際交流・国際協力・平和貢献の推進

具体的施策

① 男女共同参画の視点に立った国際交流・国際協力・平和貢献を推進するための環境整備

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
国際交流・国際理解の推進 独立行政法人国際協力機構(JICA)事業への協力及び国際交流・国際理解事業を実施する (公財)広島県男女共同参画財団を支援	—	環境県民局 人権男女共同参画課

県の施策 (2)情報の収集及び提供

具体的施策

① 国際社会における女性を取り巻く現状や男女共同参画に関する国際的な取組指針などの情報の収集・提供

平成 26 年度 事業名及び事業概要	H26 当初予算額	担当機関
情報の提供 国や国際機関の取組等に関する情報を県内に幅広く提供	—	環境県民局 人権男女共同参画課

